

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-3_安心な住宅の整備

基本計画		事業番号	細事業名称
4-03-01	公営住宅等の整備	08083_01	公営住宅建替推進事業
4-03-01	公営住宅等の整備	08198_01	市営住宅改善事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08206_01	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08229_01	民間木造住宅耐震改修補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08260_01	耐震シェルター整備補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_01	空き家対策事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_02	危険家屋除却補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08274_01	民間ブロック塀改修補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08290_01	特定空家除却事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08083_01		
事業名(行目名称)		公営住宅建替推進事業	細事業名	公営住宅建替推進事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	公営住宅等の整備	担当課	建築住宅課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市営住宅入居者	数値	208戸			
	手 段 (どうやって)	老朽化した公営住宅の建替え。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	老朽化した公営住宅の建替事業を推進し、入居者の安全性の確保に努め、バリアフリー性能の向上等居住環境の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		450,280	748,354	748,354	740,457		
財 源	県・国支出金	224,700	219,102	219,102	295,143		
	地方債	224,700	529,200	529,200	445,300		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	880	52	52	14		
○東田団地1号棟新築(建築・電気・機械・外構)工事 748,354千円							
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
実施率(%)	建替実施戸数/208	目標値	28	28	28	59	59
		実績	28	28	28	59	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
当初の予定通りのスケジュールで進んでいるため、特に問題はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和4年度から東田団地2号棟建設に着手することになるが、継続費事業であるため、国の補助金を活用しながら事業を進めていく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和3年度事業として、予定通り東田1号棟の建設工事が竣工し、令和4年6月からの入居開始に至っている。今後、令和4年度から6年度にかけて2号棟新築工事、令和6年度に第Ⅱ期解体工事、令和7年度に集会所新築工事を予定している。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	08198_01		
事業名(行目名称)		市営住宅改善事業		市営住宅改善事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策				
	基本計画	公営住宅等の整備		担当課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市営住宅入居者			数値	1,960戸		
	手段(どうやって)	外壁改修、バルコニー手摺のアルミ化改修、屋上の断熱・防水改修など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するために必要な改善を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全性向上型改善として、外壁改修工事やバルコニー手摺の改修を行う。居住性向上型改善として点検が出来ない受水槽の改修のため、プースターポンプ方式による給水方式変更工事を行う。その他、屋上防水改修工事など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するための改善を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○外壁調査(北新町団地5号棟、城下団地)1,430千円 ○市営住宅アスベスト含有調査 219千円 ○工事費(桜木団地4号棟屋上防水改修工事、新田団地2号棟外壁、手摺、屋上防水改修工事、北新町団地5号棟外壁、屋上防水改修工事)144,034千円		
経費		98,017	145,683	145,683	11,005			
財源	県・国支出金	44,956	65,142	65,142	4,061			
	地方債	50,800	78,800	78,800	5,400			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,261	1,741	1,741	1,544			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
率(%)	改善事業実施棟数/当年度末戸数		目標値	100	100	0	100	100
			実績	100	100	0	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
今年度の新居浜市単独計画の国費内示率は89%で、国費が不足していたため、工事発注を保留としていたが、現在国に対して国費の追加要望申請をしており、配分の確約が取れたため、工事発注に向けて準備中である。しかし、工期の関係から工事が繰越となる予定である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
老朽化した施設の延命を図り、効率的に維持管理していくため、次年度についても今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市が管理している公営(改良)住宅のうち、H29年8月に見直しを行った新居浜市公営住宅等長寿命化計画により維持管理していくことが決定した中層耐火構造の住宅については、ほとんどが昭和40年～50年代に建設されたものであり、耐用年数は経過していないが施設の老朽化が進んでおり、中長期的な視野で公営住宅等ストックの計画的かつ効率的な長寿命化型改善や施設修繕を行っていく必要がある。また、社会情勢や市の財源状況を踏まえると短期間での大量の住宅更新事業の実施は困難であることが予想されるため、事業の平準化を図り、効率よく管理していくことを目的としている。令和3年度事業については、当初予定していた事業を全て実施し、施設の延命が図られた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08206_01			
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震診断事業費	細事業名	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		数値	15,720件(平成25年度末)			
	手段(どうやって)	愛媛県が養成した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に診断費用の一部を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修の必要性を認識してもらい、耐震改修を促進することで災害に強い街づくりをめざす。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		815	2,547	2,547	600	耐震診断派遣業務 5千円×50件=250千円		
財源	県・国支出金	599	1,873	1,873	432			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	216	674	674	168			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
耐震診断の申込件数			目標値	100	100	50	50	50
			実績	24	16	7	11	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
戸別訪問、出前講座等の啓発活動を行っているが、コロナの影響で伸び悩んでいる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度と同数の予算件数とする。(50件)								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
住宅の耐震化は大規模地震発生の際の減災に大きく寄与するものであり、今後においても住宅耐震化の周知、広報活動を継続し、災害に強いまちづくりをめざす。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08229_01			
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震改修補助事業費		細事業名	民間木造住宅耐震改修補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備		担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された			数値	15,720件(平成25年度央)		
	手段(どうやって)	耐震化設計、耐震改修工事、工事監理費について補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修により耐震化を促進し、災害に強い街づくりをめざす。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		16,300	23,600	23,600	11,020	耐震改修設計 150千円×20件=3000千円 耐震改修工事 1000千円×20件=20000千円 耐震改修工事監理 30千円×20件=600千円		
財源	県・国支出金	11,525	15,000	15,000	6,750			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		4,775	8,600	8,600	4,270			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
耐震設計、工事、工事監理の申込件数			目標値	75	75	75	60	60
			実績	44	41	20	30	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
戸別訪問、出前講座等の啓発活動を行っているが、コロナの影響で伸び悩んでいる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度と同数の予算件数とする。(60件)								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
住宅の耐震化は大規模地震発生の際の減災に大きく寄与するものであり、今後においても住宅耐震化の周知、広報活動を継続し、災害に強いまちづくりをめざす。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	08260_01	
事業名(行目名称)		耐震シェルター整備補助事業費		細事業名 耐震シェルター整備補助事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備		担当課 建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅			数値	15,720件(平成25年度末)	
	手 段 (どうやって)	耐震シェルター等の設置にかかる補助を行う。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	耐震シェルター等により、市民の生命を守る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	400千円×3件=1200千円	
経費		0	1,200	1,200	0		
財 源	県・国支出金	0	900	900	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	300	300	0		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
耐震シェルター等の申込件数			目標値	5	5	3	3
			実績	0	0	0	0
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
戸別訪問、出前講座等の啓発活動を行っているが、コロナの影響で伸び悩んでいる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
今年度と同数の予算件数とする。(3件)							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
南海トラフ地震発生の危険性が高まるなか、民間住宅の耐震化は必要であり、今後も引き続きシェルター等設置事業を推進していく。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08266_01			
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	空き家対策事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する空家等		数値	3,000件			
	手段(どうやって)	空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行い、「特定空家等」の判定、改善依頼や措置等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の生命、身体または財産を保護するとともにその生活環境の保全を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,047	1,624	1,624	913			
財源	県・国支出金	0	0	0	49			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,047	1,624	1,624	864			
空家等対策協議会 9,000円×6人×3回=162,000円 空家等対策協議会専門部会 9,000円×2人×3回=54,000円								
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
空家等対策協議会の開催			目標値	8	6	6	6	6
			実績	6	2	2	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
空家等対策協議会及び専門部会の開催時期や回数の検討								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
引き続き継続する								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
特定空き家の最終判断や老朽危険空家の解体実績報告等の必要な事項を空家等対策協議会で諮る必要があることから、引き続き事業を継続する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08266_02			
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	危険家屋除却補助事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する老朽危険空家		数値	500件			
	手段(どうやって)	老朽化等による危険性の高い空家等の除却に係る補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		7,853	8,000	8,000	7,825	危険空家除却事業補助金 800千円×10件=8,000千円		
財源	県・国支出金	5,889	6,000	6,000	5,868			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,964	2,000	2,000	1,957			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
解体工事の補助件数			目標値	5	10	10	10	10
			実績	6	11	8	11	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
押印廃止の影響により提出書類の確認に手間取った。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
翌年度についても引き続き危険家屋除却補助事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
老朽危険空家はまだまだ存在しており、補助金を利用して除却したい市民の要望も多数あることから、今後も事業を継続していく。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08274_01		
事業名(行目名称)		民間ブロック塀改修補助事業費	細事業名	民間ブロック塀改修補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に補助対象となるブロック塀等があり、その所有者または管理者		数値	25件		
	手段(どうやって)	通学路等について撤去に加え改修にも補助金を追加する。 通学路等 300,000円×25件 その他 100,000円×10件					
	目的(どんな状態にしたいのか)	民間の危険なブロック塀の撤去及び改修を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,197	8,500	8,500	2,866	通学路 300,000円×25件 通学路以外 100,000円×10件	
財源	県・国支出金	1,465	5,625	5,625	1,752		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		732	2,875	2,875	1,114		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
撤去補助の申込件数		目標値	0	30	30	25	25
		実績	0	12	9	18	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
危険ブロック塀については市内に点在しているが、地震による倒壊から人命を守る必要がある。しかし、本補助を利用いただく場合の法令順守(道路後退等)について説明をしなければならないケースもあり、対応が困難な場合があり、事前相談の時点で補助の利用を辞退される事例がある、このことが申請件数の伸び悩みの元になっていると考えられる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜市内には危険ブロック塀への対応が未完了となっている箇所が多数存在する。よって、本事業においては次年度においても撤去の補助体制を継続し、所有者への啓発を促す必要があると考える。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
市民からの問い合わせが、1年を通して50件(4件/月)程度ある。実績としては昨年度より6件増え12件となったが、依然として、市内の危険ブロックの改善について相談が多いため、引き続き本事業を実施していく。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	08290_01		
事業名(行目名称)		特定空家除却事業		細事業名 特定空家除却事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備		担当課 建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する特定空家等			数値	1		
	手段(どうやって)	空家等対策の推進に関する特別措置法に則り、空家等対策協議会で審議を行うことで、特定空家等の改善依頼や措置等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	特定空家等の除却を実施することで安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	工事費 2,134千円		
経費		0	2,134	2,134	1,980			
財源	県・国支出金	0	624	624	624			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,510	1,510	1,356			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
特定空家等の除却数			目標値	0	0	1	1	0
			実績	0	0	0	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
法令に則りながら今年度のみで除却まで手続きを進めるには期間的に余裕がない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
特定空家等と判断された空家等が無いことから実施する予定はない。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
相続人不存在の空家や、所有者が長期にわたり除却を行っていない空家もあり、代執行を検討すべき危険な空家等もあるため、今後も事業を継続していく。								